資料3

平成28年度主な雇用施策関連予算事業一覧

（単位：千円）

	事業名	事業目的	事業内容	28年度予算案	担当所属
1	イノベーション人材育成事業	学校教育では提供されない社会で活きていく力を子どもに身につけさせる社会教育の機会を提供し、子どもたちの将来に向けた挑戦の一助とする。	・中・高校生インターンシップ事業	1,572	天王寺区役所
2	区内工業・商業の活性化	ものづくり企業に対する技術支援により安定的な事業継続に繋げていくとともに、企業の地域貢献活動の促進により地域と企業が共生する活力あるまちづくりをめざす。	・活力あるまちづくりに向けた区内工業支援事業	2,360	西淀川区
		商店街と地域のにぎわい創出を図り、地域住民の交流の場である商店街の魅力向上に繋げる。	・商店街にぎわい再生事業	374	西淀川区
3	淀川区障がい者就労支援事業	ハローワーク淀川や障がい者自立支援協議会就労部会と連携を図り、各種イベントや啓発活動を行い、障がい者法定雇用率達成企業の増加により、区内の地域福祉を増進する。	・淀川区障がい者就労支援事業	542	淀川区役所
	ものづくりの体験・交流事業	・子ども達が事業を通じてものづくりへの理解を深めることで、職業選択の機会拡大を図る。 ・ものづくり関連企業や各種学校の地域貢献を促進し、地域社会の一員としての意識の向上を目指す。	・ものづくり体験・交流事業	68	淀川区役所
4	生野ものづくりタウン事業	小学生等が区内のものづくり企業を知る取組みを通して、集積地する区の特性を知り、地域の魅力として感じてもらうことで、住工共存の機運を醸成する。	・ものづくり教室開催経費	200	生野区役所
5	介護人材就労コーディネート事業	生活保護受給者及び生活困窮者を将来の介護人材として育成し、人材不足に悩む区内の介護事業所へのコーディネートを行い、就労につなぐ仕組みを創設する。	・介護人材就労コーディネート経費	1,815	住之江区役所
6	子ども・若者育成支援事業	・不登校やひきこもり、就労に自信が持てない若者が、社会生活を円滑に営むことができるよう、各関係機関が連携し、効果的かつ円滑な支援ができる体制を構築する。	子ども・若者育成支援事業	7,019	住吉区役所

7	地域産業との交流推進事業	企業間ネットワーク・コミュニティ機能強化を図り、地元企業への就職につながるきっかけづくり、地域との連携からまちづくりの契機づくりを展開する。	・産業交流フェア	800	東住吉区役所
8	地域経済活性化事業	・地域の子どもたちの産業フェアにおける「ものづくり体験」への参加を促し、地元企業及び企業が持つ技術に触れることで、新たな発見をしてもらい、将来的に地元の企業への就職へと繋がるきっかけを作る。	・地域経済活性化事業 ・産業支援のためのセミナー ・中学校の生徒の職業体験	844	平野区役所
9	大学と連携した人材育成中核拠点機能の運営	都心部に大学と連携した人材育成中核拠点「キャンパスポート大阪」を設置し、大学コンソーシアム大阪等と連携協力することで、人材育成機能を発揮する。	・大学と連携した人材育成中核拠点運営経費	6,621	経済戦略局
	外国人留学生との連携拡大及び起業支援	・大阪のまちの国際化や魅力づくりに向けた市民との協働プログラム等への留学生の参画を促し、キャリアアップにつなげるとともに、地域への愛着を醸成することで、地域で活躍する国際人材としての育成・定着を図る。	・連携強化	2,844	経済戦略局
			・起業支援セミナー	1,323	
			・その他広報等	513	
	大阪産業創造館施設管理運営	「中小企業の総合的な支援」を行う拠点として設置された大阪産業創造館の適切な維持管理を行う。	・大阪産業創造館の施設管理運営経費	282,982	経済戦略局
	創業・新事業創出・経営革新支援事業	産業創造館において、意欲のある中小・ベンチャー企業に対し、様々なビジネスチャンスをつかむ機会や場を提供するとともに、創業を促進し、経営課題の解決や経営の革新を図るための各種支援プログラムを展開することにより、中小企業の支援を図る。	・創業・新事業創出・経営革新支援事業	330,843	経済戦略局
	コミュニティビジネス等促進事業	地域や社会の課題・ニーズの解決に向けた取組を持続可能なビジネスCB／SBとして定着させるため、新たな担い手やマネジメント人材の育成・支援を行い、「地域資源の循環による活力ある地域社会」の実現をめざす。	・コミュニティビジネス等促進事業委託料	724	経済戦略局
10	総合評価・一般競争入札評価会議	知的障がい者等の就労困難者の雇用をはじめとする様々な政策課題を実現するために、価格評価のほかに技術的評価・公共的評価を総合的に行い落札者を決定する。	評価会議開催費	357	契約管財局

11	若者・女性の就労等トータルサポート事業	大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、若者・女性が活躍できる社会をつくるため、若者・女性の就労を支援し経済的な基盤を安定させ、安心して子どもを産み育てられる環境を整える。	・ワンストップの総合相談窓口の整備	137,512	市民局
	企業啓発推進事業	国や府との連携のもと公正な採用選考についての啓発や各種研修の実施など、企業における人権啓発活動について支援する。	・企業啓発支援にかかる研修会等経費	6,919	市民局
			・地域に根ざした企業啓発推進事業にかかる経費	3,243	
			・企業啓発推進事業にかかる事務経費	1,026	
	女性の活躍促進事業	女性の活躍促進に取組み女性が働きやすい環境を整えている企業を増加させ、また、女性が社会活動に参加しやすい支援を行う。	・キャキリア形成支援	2,619	市民局
			・働く女性を支援	19,029	
			・身近な社会で輝く女性支援	5,825	
			・情報発信事業等	4,606	
12	障がい者就業支援事業	障がい者の雇用促進と職業生活における自立を図るため、就業及び社会生活上の支援等を行うことにより、障がい者の自立と社会参加を支援し、障がい福祉の増進を図る。	・障がい者就業・生活支援センター事業		福祉局
			障がい者就業・生活支援センター事業	85,397	
			ジョブコーチ派遣事業	3,570	
			発達障がい者就労支援事業	9,895	
			発達障がい者就労支援事業（重点）	31,171	
			・バリアフリー情報Web事業	325	
			・知的障がい者長期受入プロジェクト	4,450	
			・知的障がい者に対する介護員資格取得・就労支援事業	6,497	
			・障がい者福祉施設製品【授産製品）販売促進支援事業	6,048	
			・大阪市障がい者職業能力開発訓練施設運営助成（補助率50%）	55,199	
	高齢者就業機会確保事業	定年退職後等の高年齢者の就業機会確保と社会参加を促進する公益社団法人大阪市シルバー人材センターが行う高年齢者就業機会確保事業に対して補助金を交付する。	・大阪市高年齢者就業機会確保事業（補助率50%）	51,270	福祉局
	生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化を図り、生活困窮者を早期に把握するための地域ネットワークの強化、社会資源の構築を図る。	・自立相談支援事業（相談支援）	297,593	福祉局
			・自立相談支援事業（就労支援）（総合就職サポート事業）	82,469	
			・就労準備支援事業（就労ファーストステップ事業）	14,402	
			・就労訓練推進事業	496	
			・その他生活困窮者の自立の促進に資する事業	8,223	

	あいりん日雇労働者等自立支援事業	・あいりん地域の日雇労働者に、緊急・一時的な宿泊場所を提供し、衛生改善や生活相談、健康相談等を通して必要な施策につなげる。 ・就労に向けて技術を身につけるための講習会や就労機会を創出する等、総合的な支援を行い、自立支援を図る。	・あいりん日雇労働者等自立支援事業	462,527	福祉局
	生活保護受給者等への就労自立支援	生活保護受給世帯のうち、働く能力を有する方への就労支援や高校進学に向けた面談等の継続支援を実施し、生活保護法の目的である自立の助長を促進する。	・総合就職サポート事業	540,810	福祉局
	就労自立給付金	生活保護を脱却するためのインセンティブを強化するとともに再度の保護防止を目的とし、安定就労の機会を得たことにより保護廃止に至った際に就労自立給付金を支給する。	・措置扶助金	38,443	福祉局
13	保育ニーズへの対応	・保育士資格保有者や近隣府県の保育士養成施設学生に対し、就職を支援し、待機児童解消に向けた保育士を確保。 ・保育所への勤務が決定した、保育士に就職準備金の貸付を実施し、就職斡旋の促進による就職件数の増加を図る。	・保育人材確保対策事業	27,916	こども青少年局
			・保育人材確保対策事業（就職準備金貸付）	34,000	こども青少年局
	ひとり親家庭等に対する自立支援の推進	・区レベル・地域レベルにおけるネットワークの構築を図るとともに、区保健福祉センターにおける、専門的知識を持つひとり親家庭サポーターによる相談窓口を週2回開設。 ・ひとり親家庭サポーターによる訪問相談を実施。	・ひとり親家庭等就業自立支援サポート体制強化事業	41,066	こども青少年局
		・母子・父子福祉センター「大阪市立愛光会館」の運営及びひとり親家庭等就業・自立支援センターとして、就業に関する相談、カウンセリング、就業支援講習会や就業情報の提供など一貫した就業支援サービスや養育費についての相談など生活支援サービスを提供。	・愛光会館運営費	105,778	こども青少年局
	若者自立支援事業	社会参加し、自立していくことに課題を抱える若者に対し、置かれている状況やニーズに応じて、相談にのり、様々なサービスにつなぎ、社会参加に向けた自立を支援する。	・若者自立支援事業	30,690	こども青少年局

14	キャリア教育推進事業	・学識経験者を含めた「調査研究委員会」において、本市小中学校における一貫した教育の在り方等について実践的な研究を行う。 ・小学校では職業講話・職場見学、中学校では3日間程度の職場体験学習を全校で実施。	・全中学校で、職業体験学習を実施する学年の賠償責任保険料を支援	4,447	教育委員会事務局
	まちづくり・職業観育成体験学習事業	市内居住の小学生を対象に、まちの中の社会の仕組みや様々な仕事について自ら体験、考える機会を提供し、まちづくりにかかる子どもの意識や発達段階に応じた勤労観・職業観を涵養するとともに、次世代を担う広い視野を持った人材、未来の企業家を育成する。	・まちづくり・職業観育成体験学習事業	8,582	教育委員会事務局

（市民局調べ）